



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	65,789	32.5	12,522	196.2	12,264	53.9	7,851	△92.4	7,842	△92.4	25,029	△75.1
2022年12月期第3四半期	49,662	34.4	4,227	△10.8	7,970	119.1	103,083	—	102,928	—	100,549	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	219.84	213.61
2022年12月期第3四半期	2,887.22	2,887.09

（参考）事業EBITDA 2023年12月期第3四半期 13,748百万円（97.0%）

2022年12月期第3四半期 6,980百万円（△17.0%）

（注）事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	293,654	209,398	208,979	71.2
2022年12月期	307,257	192,869	192,518	62.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	21.00	—	131.00	152.00
2023年12月期	—	24.00	—		
2023年12月期（予想）				25.00	49.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,300	21.5	13,700	985.1	12,900	227.0	8,600	△91.5	241.10

（参考）事業EBITDA 2023年12月期（予想） 16,800百万円（47.8%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	36,190,872株	2022年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	507,713株	2022年12月期	533,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	35,674,728株	2022年12月期3Q	35,649,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2023年11月15日（水）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
売上収益	49,662	65,789	16,127	(32.5%)
事業EBITDA (注)	6,980	13,748	6,768	(97.0%)
営業利益	4,227	12,522	8,295	(196.2%)
税引前四半期利益	7,970	12,264	4,293	(53.9%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	102,928	7,842	△95,086	(△92.4%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	2,887.22	219.84	△2,667.38	(△92.4%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前第3四半期連結累計期間にて部品の調達難や物流リードタイムの長期化など需要に応じるのが難しい環境でありましたが、それらが一定程度改善し、また当第3四半期連結累計期間に発売した新製品の高評価も寄与し、引き続き強い需要に支えられました。加えて、為替レートの水準も奏功し、総じて好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、国内外ともに市場自体の落ち込みや顧客の生産調整等により販売が伸び悩み、減収となりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は657億89百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比32.5%増と好調に推移しました。原油の高騰等による電力費、原材料費等が前年同期に比較し増加傾向にあること、また、研究開発費や設備投資等の先行投資は計画通りに行っておりますが、主として「音響機器関連」事業の売上収益の伸長の結果収益性が向上し、「部品・材料」事業は減収であったものの原価低減等の適正なコスト管理活動の結果マージンの悪化は一定程度にとどまり、事業EBITDAは137億48百万円(前年同期比97.0%増)となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの増加に加え、為替レートが有利に推移したことにより、営業利益は125億22百万円(前年同期比196.2%増)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第3四半期連結累計期間においては、株式会社JMD Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの四半期利益に987億52百万円計上しておりました。その特殊要因を除くと、営業利益の増加と昨年実施した借入金の借り換えの効果により支払利息が減少したこと等による増益に、為替差益の減少による減益が加味され、結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は78億42百万円(前年同期比92.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)			当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)			前年同期比		
	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり									
部品・材料	9,452	2,774	29.3	8,750	2,323	26.5	△702	△451	△2.8
音響機器関連	39,299	4,722	12.0	55,971	12,050	21.5	16,671	7,328	9.5
合計	48,752	7,496	15.4	64,722	14,373	22.2	15,969	6,877	6.8
その他	909	180	19.8	1,066	120	11.3	157	△59	△8.5
全社費用	—	△696	—	—	△745	—	—	△49	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリにおいては、国内、欧米を中心とした需要の停滞、MIMカテゴリにおいては、顧客の生産調整による影響を受けました。また、原価低減活動は継続しておりますが、材料や燃料の値上がりを受け一部価格転嫁を試みているものの、効果の顕在化は限定的なものにとどまり、売上収益は87億50百万円（前年同期比7.4%減）、事業EBITDAは23億23百万円（前年同期比16.3%減）と前年同期と比べ4億51百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前第3四半期連結累計期間における物流リードタイムの長期化や半導体不足の課題が一定程度解消したことと、変わらない強い需要に支えられ増収となりました。新規事業やインフラ整備への投資を計画通り遂行しておりますが、トップラインの伸長の結果収益性が向上し、売上収益は559億71百万円（前年同期比42.4%増）、事業EBITDAは120億50百万円（前年同期比155.2%増）と前年同期と比べ73億28百万円の増益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は10億66百万円（前年同期比17.3%増）、事業EBITDAは1億20百万円（前年同期比33.0%減）と前年同期と比べ59百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	307,257	293,654	△4.4
流動資産	128,539	122,118	△5.0
非流動資産	178,717	171,535	△4.0
負債合計	114,388	84,255	△26.3
流動負債	67,109	32,745	△51.2
非流動負債	47,278	51,510	8.9
資本合計	192,869	209,398	8.6
親会社の所有者に帰属する持分	192,518	208,979	8.6
非支配持分	350	418	19.4

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,936億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して136億3百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、64億20百万円の減少となりました。これは主に未収還付法人税等が172億24百万円、棚卸資産が28億44百万円、売却目的で保有する資産が248億70百万円増加し、現金及び現金同等物が520億67百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、71億82百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が93億44百万円減少したことによるものです。

負債合計は301億32百万円の減少となりました。これは主に未払法人所得税が345億42百万円減少したことによるものです。

資本合計は、165億29百万円の増加となりました。これは主にその他の資本の構成要素が171億78百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,935	△35,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,479	△2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,610	△16,339
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	1,449	2,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,253	△52,067
現金及び現金同等物の期末残高	95,395	44,369

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ250億67百万円減少し、443億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは357億87百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益122億64百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額533億69百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億25百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億25百万円、その他の金融資産の取得による支出9億78百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは163億39百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出47億65百万円、長期借入金の返済による支出23億10百万円、配当金の支払額55億27百万円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出31億53百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		96,436	44,369
売上債権及びその他の債権		14,834	15,571
未収還付法人税等		23	17,247
棚卸資産		16,107	18,951
その他の金融資産		386	394
その他の流動資産		750	713
小計		128,539	97,248
売却目的で保有する資産	5	—	24,870
流動資産合計		128,539	122,118
非流動資産			
有形固定資産		7,314	7,727
使用権資産		2,889	3,568
のれん		48,589	49,823
無形資産		78,302	79,199
持分法で会計処理されている投資		2,630	2,202
退職給付に係る資産		303	303
その他の金融資産		37,069	27,724
繰延税金資産		1,574	911
その他の非流動資産		44	73
非流動資産合計		178,717	171,535
資産合計		307,257	293,654

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,296	8,496
借入金		18,995	15,173
契約負債		208	440
リース負債		665	812
その他の金融負債		209	272
未払法人所得税		35,324	781
引当金		138	216
その他の流動負債		5,271	6,552
流動負債合計		67,109	32,745
非流動負債			
借入金		29,058	26,073
リース負債		2,359	2,931
繰延税金負債		15,302	21,895
退職給付に係る負債		283	291
引当金		61	120
その他の非流動負債		213	197
非流動負債合計		47,278	51,510
負債合計		114,388	84,255
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,411	38,325
利益剰余金		157,838	160,153
自己株式		△1,119	△1,066
その他の資本の構成要素		△12,636	4,541
親会社の所有者に帰属する持分合計		192,518	208,979
非支配持分		350	418
資本合計		192,869	209,398
負債及び資本合計		307,257	293,654

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	49,662	65,789
売上原価		△29,794	△36,277
売上総利益		19,867	29,511
販売費及び一般管理費		△16,041	△19,013
その他の収益		619	2,168
その他の費用		△217	△143
営業利益		4,227	12,522
持分法による投資損益	6	△2,234	△457
金融収益		7,573	628
金融費用		△1,596	△429
税引前四半期利益		7,970	12,264
法人所得税費用		△3,898	△4,423
継続事業からの四半期利益		4,072	7,840
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	7	99,011	11
四半期利益		103,083	7,851
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		102,928	7,842
非支配持分		154	9
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2,887.22	219.84
継続事業		114.07	219.53
非継続事業		2,773.15	0.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2,887.09	213.61
継続事業		114.03	213.30
非継続事業		2,773.05	0.31

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	18,125	24,320
売上原価		△11,442	△12,822
売上総利益		6,683	11,497
販売費及び一般管理費		△5,829	△6,928
その他の収益		106	640
その他の費用		△0	△51
営業利益		960	5,157
持分法による投資損益		△274	△172
金融収益		2,669	198
金融費用		△130	△133
税引前四半期利益		3,223	5,050
法人所得税費用		△1,414	△1,659
継続事業からの四半期利益		1,809	3,390
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		2	1
四半期利益		1,812	3,391
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,807	3,388
非支配持分		4	3
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		50.68	94.95
継続事業		50.61	94.91
非継続事業		0.08	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		50.66	93.48
継続事業		50.58	93.43
非継続事業		0.08	0.05

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		103,083	7,851
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△6,170	10,229
純損益に振り替えられることのない項目合計		△6,170	10,229
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,637	6,918
持分法適用会社に対する持分相当額		—	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,637	6,948
税引後その他の包括利益		△2,533	17,178
四半期包括利益合計		100,549	25,029
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		100,395	25,020
非支配持分		154	9

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		1,812	3,391
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△7,034	△1,570
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		△7,034	△1,570
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		888	1,915
持分法適用会社に対する持分相当額		—	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		888	1,916
税引後その他の包括利益		△6,145	345
四半期包括利益合計		△4,333	3,737
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△4,338	3,733
非支配持分		4	3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	△1,169	8	△597
四半期利益				102,928			
その他の包括利益							△6,170
四半期包括利益合計		—	—	102,928	—	—	△6,170
非支配持分との取引等							
配当金				△7,305			
連結子会社の売却による減少				62			233
自己株式の処分			5		49		
その他			△13				
所有者との取引合計		—	△8	△7,242	49	—	233
当四半期末残高		7,025	41,397	159,209	△1,119	8	△6,534

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		828	239	111,024	15,711	126,736
四半期利益				102,928	154	103,083
その他の包括利益		3,637	△2,533	△2,533		△2,533
四半期包括利益合計		3,637	△2,533	100,395	154	100,549
非支配持分との取引等					78	78
配当金				△7,305		△7,305
連結子会社の売却による減少			233	296	△15,609	△15,313
自己株式の処分				54		54
その他				△13		△13
所有者との取引合計		—	233	△6,967	△15,530	△22,498
当四半期末残高		4,465	△2,060	204,452	335	204,787

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,838	△1,119	8	△12,633
四半期利益				7,842			
その他の包括利益							10,229
四半期包括利益合計		—	—	7,842	—	—	10,229
非支配持分との取引等			△3,073				
配当金				△5,527			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			1		53		
その他			△13				
所有者との取引合計		—	△3,085	△5,527	53	—	—
当四半期末残高		7,025	38,325	160,153	△1,066	8	△2,403

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△11	△12,636	192,518	350	192,869
四半期利益				7,842	9	7,851
その他の包括利益		6,948	17,178	17,178		17,178
四半期包括利益合計		6,948	17,178	25,020	9	25,029
非支配持分との取引等				△3,073	58	△3,014
配当金				△5,527		△5,527
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				54		54
その他				△13		△13
所有者との取引合計		—	—	△8,559	58	△8,500
当四半期末残高		6,936	4,541	208,979	418	209,398

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,970	12,264
非継続事業からの税引前四半期利益	7	147,206	11
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		3,957	3,857
固定資産に係る損益(△は益)		15	7
子会社株式売却損益(△は益)		△100,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)		△46,108	—
金融収益		△7,573	△628
金融費用		1,606	429
持分法による投資損益(△は益)		2,234	457
その他		△2,030	△1,581
利益に対する調整項目合計		△148,624	2,542
小計		6,551	14,818
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		1,848	639
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,418	△820
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		21	1,698
その他		△51	1,128
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,600	2,645
小計		4,951	17,463
利息及び配当金の受取額		228	396
利息の支払額		△659	△278
法人所得税費用の支払額及び還付額		414	△53,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,935	△35,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△829	△1,025
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形資産の取得による支出		△697	△465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		96,200	—
その他の金融資産の取得による支出		△642	△978
その他の金融資産の売却及び償還による収入		451	454
その他		△3	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,479	△2,025

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,501	—
短期借入金の返済による支出		△11,083	△4,765
長期借入れによる収入		35,000	—
長期借入金の返済による支出		△72,707	△2,310
アレンジメントフィー等の支払額		△455	—
配当金の支払額		△7,305	△5,527
リース負債の返済による支出		△600	△594
子会社新株予約権の行使による収入		39	12
非支配持分との取引による収入		0	—
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		—	△3,153
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,610	△16,339
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		1,449	2,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		57,253	△52,067
現金及び現金同等物の期首残高		38,141	96,436
現金及び現金同等物の四半期末残高		95,395	44,369

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2023年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(売却目的で保有する資産)

継続的使用ではなく主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合に限り、当該非流動性資産又は処分グループを売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」以外の基準書に基づき測定が求められているものを除き、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	9,452	39,299	909	49,662	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	9,452	39,299	909	49,662	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	2,774	4,722	180	7,676	△696	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	619	
その他の費用	—	—	—	—	△217	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,154	
営業利益	—	—	—	—	4,227	
持分法による投資損益	—	—	—	—	△2,234	
金融収益	—	—	—	—	7,573	
金融費用	—	—	—	—	△1,596	
税引前四半期利益	—	—	—	—	7,970	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△696百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	8,750	55,971	1,066	65,789	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	8,750	55,971	1,066	65,789	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	2,323	12,050	120	14,494	△745	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

(注) 1 事業EBITDAの調整額△745百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,154	14,626	344	18,125	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	3,154	14,626	344	18,125	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	920	1,143	84	2,149	△218	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

(注) 1 事業EBITDAの調整額△218百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,941	20,987	390	24,320	—	24,320
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	2,941	20,987	390	24,320	—	24,320
セグメント利益						
事業EBITDA	800	5,112	43	5,956	△254	5,701
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	640
その他の費用	—	—	—	—	—	△51
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,132
営業利益	—	—	—	—	—	5,157
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△172
金融収益	—	—	—	—	—	198
金融費用	—	—	—	—	—	△133
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,050

(注) 1 事業EBITDAの調整額△254百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

投資有価証券 24,870百万円

当社は、2023年9月8日付で公表された、オムロン株式会社による株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の普通株式に対する公開買付けに関して、当社が保有するJMDCの普通株式の全てを応募することを決議しておりましたが、本公開買付けが成立し、当社が保有するJMDC株式4,572,600株の売却が確定しました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、当該資産を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお、決済については2023年10月16日に完了しております。詳細は「9. 後発事象（投資有価証券の売却）」に記載のとおりです。

6. 持分法による投資損益

当社は、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
四半期利益の当社グループ持分	△170	△374
減損損失	△2,064	△83
合計	△2,234	△457

7. 非継続事業

2022年2月にJ MDCの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社J MDC	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニクソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。なお、清算中の子会社につきましては前連結会計年度末に清算が完了したため連結の範囲から除外いたしました。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	13	146,843	146,856
その他の費用	—	△36	△36
営業利益	13	147,202	147,215
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前四半期利益	13	147,192	147,206
法人所得税費用	—	△48,194	△48,194
非継続事業からの四半期利益	13	98,997	99,011
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	13	98,849	98,862
非支配持分	—	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJ MDCの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	11
営業利益	11
税引前四半期利益	11
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	11
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	11
非支配持分	—

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	102,928	7,842
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	102,928	7,842
継続事業	4,066	7,831
非継続事業	98,862	11
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,649,824	35,674,728
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,887.22	219.84
継続事業	114.07	219.53
非継続事業	2,773.15	0.31

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,807	3,388
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,807	3,388
継続事業	1,804	3,386
非継続事業	2	1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,657,612	35,683,166
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	50.68	94.95
継続事業	50.61	94.91
非継続事業	0.08	0.05

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	102,928	7,842
四半期利益調整額(百万円)	△4	△221
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	102,924	7,620
継続事業	4,065	7,609
非継続事業	98,858	11
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,649,824	35,674,728
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	1,829
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,649,824	35,676,557
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2,887.09	213.61
継続事業	114.03	213.30
非継続事業	2,773.05	0.31
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,807	3,388
四半期利益調整額(百万円)	△0	△46
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	1,806	3,341
継続事業	1,803	3,340
非継続事業	2	1
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,657,612	35,683,166
新株予約権による普通株式増加数(株)	4,796	67,834
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,662,408	35,751,000
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.66	93.48
継続事業	50.58	93.43
非継続事業	0.08	0.05
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

9. 後発事象

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、当社が保有するJ M D Cの普通株式8,855,954株の全てについて、オムロン株式会社が実施したJ M D Cの普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に応募することを決議いたしました。本公開買付けに係る期間は2023年10月10日をもって終了し、当社の保有するJ M D Cの株式を譲渡いたしました。その内容は以下のとおりであります。

譲渡株式数 4,572,600株
譲渡価格 26,063百万円(1株当たり5,700円)
決済の開始日 2023年10月16日

なお、2023年12月期の連結決算においては、J M D C株式を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しているため、売却益相当額がその他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振替えられます。

10. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。